

No.3105

フィリピンにおける米軍基地問題をめぐる政策決定過程と安全保障上の効果

愛知学院大学 文学部 英語英米文化学科 講師

大澤 傑

本研究の目的は、フィリピンの米軍基地問題をめぐる政策決定過程と安全保障上の効果を明らかにし、そこから沖縄への含意を得ることである。研究は現地調査による資料収集と聞き取り調査、および文献購読によって進めた。

調査一年目は、主に内政に焦点を当てて分析を進めたところ、フィリピンの政治体制、体制変動過程、政治制度（特に選挙制度、議会制度）が基地の争点化に影響を与えていることを明らかにした。

調査二年目（新型コロナウイルスの影響を受けて一年延長）は、国際関係に焦点を当てて分析を進めた。そこで注目したのが、国際関係における非対称性である。国際関係において、フィリピンのような小国は常に大国の国家戦略の従属変数とされてきた。安全保障環境を維持するために大国に頼らざるを得ない小国は、自国の自律性を制限してでも基地の設置・継続を求める傾向にある。このような安全と自律性のトレード・オフは非対称な同盟において一般的な状態であるとされる。しかし、小国たるフィリピンは二度も自律性を求め、自国の安全保障を危険にさらしながらも大国・米国に基地の撤退を迫った。このような選択はどのような条件に基づいてなされるのか考察した。

その結果、フィリピンが米国に基地の撤退を迫った際には、非対称な両国を取り巻く国際関係に変化が生じていた。冷戦終結のような明白な脅威の消失に伴う利益の分離や二国間関係を対称化させる中国という第三者の登場が発生していたのである。さらには、本研究を通じて現代における米国の東南アジアにおけるプレゼンスの縮小を見て取ることができた。

以上から本研究助成を通じて、内政と国際関係の組み合わせがフィリピンの基地を巡る政策決定過程に影響を与えていることが明らかとなった。

今後は本研究を通じて明らかになった点を沖縄に当てはめながらフィリピンと日本の比較を進めていきたい。